

男女共同参画社会づくり条例（兵庫県条例第11号）（平成14年3月27日公布）

目次

前文

第1章 総則（第1条 - 第8条）

第2章 男女共同参画社会づくりに関する基本的施策（第9条 - 第22条）

第3章 男女共同参画社会づくりのための基盤の整備（第23条 - 第25条）

第4章 雑則（第26条）

附則

すべての人は、個人として尊重され、法の下に平等であり、男女の人権は、性別にかかわらず尊重されなければならない。

兵庫県では、男女共同参画社会の実現に向けて、国際社会や男女共同参画社会基本法の制定等国内の動向を踏まえて、様々な取組を進めてきたところであるが、あらゆる形態の暴力等の人権侵害、人為的につくられた性別観や性別による固定的な役割分担を前提とした制度や慣行が依然として存在している。

こうした中で、少子高齢化の一層の進行等の社会経済情勢の急速な変化に対応し、県民一人一人が真に豊かで、安心と生きがいを持てる生活を実現していくためには、性別にとらわれることなく、男女が共にその個性と能力を十分に発揮できる環境を整備することが強く求められている。

阪神・淡路大震災における県民やボランティア団体等の活動が被災者の支援や被災地の復興を支える役割を果たしてきたことは、県民一人一人から始まる自発的かつ自律的な活動が社会を支え発展させていく新たな原動力となるものであることを示した。

この貴重な教訓を生かし、すべての県民の人権が平等に保障されるとともに、男女が自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、共に責任を分かち合う男女共同参画社会の早期実現を目指していかなければならない。

このような認識に基づき、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、県、県民、事業者及び団体の責務を明らかにするとともに、県の施策の基本的事項を定めることにより、男女共同参画社会づくりを総合的かつ計画的に推進するため、この条例を制定する。

第1章 総則

（定義）

第1条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。
- (2) 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。
- (3) セクシュアル・ハラスメント 性的な言動により相手方の生活環境を害すること又は性的な言動に対する相手方の対応によってその者に不利益を与えることをいう。

（基本理念）

第2条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

2 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立的なものとするように配慮されなければならない。

- 3 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、県における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。
- 4 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。
- 5 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。
- 6 男女共同参画社会の形成に当たっては、男女が、互いの性を尊重するとともに、その身体についての理解を深め、生涯にわたり共に健康な生活を営むことができるように配慮されなければならない。
- 7 男女共同参画社会の形成は、県民一人一人が互いの人権を尊重しつつ、地域社会の一員としての自覚と責任を持って、自発的かつ自律的に男女共同参画社会の形成のための活動に参画するとともに、当該活動に参画する他のものと協働して当該活動に取り組むことを旨として、行われなければならない。

(県の責務)

第3条 県は、前条各項に定める男女共同参画社会の形成についての基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策(積極的改善措置を含む。以下同じ。)を総合的に策定し、及び実施するものとする。

- 2 県は、男女共同参画社会の形成の促進に当たり、県民、事業者、各種の団体、市町、他の都道府県、国等と連携し、及び協働して取り組むものとする。

(県民の責務)

第4条 県民は、男女共同参画社会の形成について理解を深め、男女共同参画社会の形成に寄与するよう努めるとともに、県が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に協力しなければならない。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、その事業活動が男女共同参画社会の形成と密接な関係にあることを自覚し、男女共同参画社会の形成に寄与するよう努めるとともに、県が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に協力しなければならない。

(団体の責務)

第6条 県民が行い、又は県民のために行われる自発的で自律的な活動を行う団体(以下「団体」という。)は、その活動が男女共同参画社会の形成と密接な関係にあることを自覚し、男女共同参画社会の形成に寄与するよう努めるとともに、県が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に協力しなければならない。

(性別による差別的取扱い等の禁止)

第7条 何人も、社会のあらゆる分野において、性別による差別的取扱いをしてはならない。

- 2 何人も、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる場において、セクシュアル・ハラスメントを行ってはならない。
- 3 何人も、家庭等において、配偶者等に対する身体的又は精神的な苦痛を与える暴力的行為を行ってはならない。

(公衆に表示する情報に関する留意)

第8条 何人も、公衆に表示する情報において、性別による固定的な役割分担及び暴力的行為を助長し、又は連想させる表現並びに著しく性的感情を刺激する表現を行わないよう努めなければならない。

第2章 男女共同参画社会づくりに関する基本的施策

(男女共同参画計画)

第9条 知事は、男女共同参画社会基本法(平成11年法律第78号)第14条第1項に規定する都道府県男女共同参画計画(以下「男女共同参画計画」という。)を定めるに当たっては、県民の意見を反映することができるよう適切な措置を講ずるものとする。

- 2 知事は、男女共同参画計画を定めるに当たっては、附属機関設置条例(昭和36年兵庫県条例第20号)第1条第1項に規定する男女共同参画審議会(以下「審議会」という。)の意見を聴くものとする。
- 3 前2項の規定は、男女共同参画計画の変更について準用する。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第10条 県は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮するものとする。

(県民等の理解を深めるための措置)

第11条 県は、男女共同参画社会の形成に関する県民、事業者及び団体の理解を深めるよう適切な措置を講ずるものとする。

(雇用の場における取組)

第12条 事業者は、男女共同参画社会の形成のため、雇用の場において、次の各号に掲げる取組を行うよう努めなければならない。

(1) 職業生活における活動と家庭生活における活動との両立に向けた環境整備

(2) セクシュアル・ハラスメントの防止

(3) 事業活動における方針の立案及び決定に男女が共同して参画する機会の確保

2 知事は、男女共同参画社会の形成の促進に必要があると認めるときは、事業者に対し、前項各号に掲げる取組の状況について報告を求めることができる。

3 知事は、前項の報告により把握した状況を取りまとめ、公表するものとする。

4 知事は、第2項の報告があったときは、当該事業者に対し、必要な指導又は助言を行うことができる。

(事業者との協定)

第13条 知事は、事業者が事業活動において男女共同参画社会の形成を促進するために行う自主的な取組を促進するため、前条第1項各号に掲げる事項について、事業者と協定を締結することができる。

(個人で営む事業における男女の共同参画の推進)

第14条 県は、個人で営む事業において、家族従事者が経営の方針の立案及び決定に共同して参画する機会を確保するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるものとする。

(家庭生活における活動と他の活動との両立の推進)

第15条 県は、男女が共に家庭生活における活動と職業生活における活動その他の活動とを両立することができる環境整備の推進に必要な措置を講ずるものとする。

(男女共同参画社会の形成に関する教育の推進)

第16条 県は、学校教育及び社会教育における男女共同参画社会の形成に関する教育を推進するものとする。

(附属機関等における構成員の男女の均衡)

第17条 県は、その設置する附属機関等の委員その他の構成員を任命し、又は委嘱する場合には、積極的改善措置を講ずることにより、構成員の数について、できる限り男女の均衡を図るよう努めるものとする。

(調査研究)

第18条 県は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定に必要な調査研究を推進するものとする。

(市町等に対する支援)

第19条 県は、男女共同参画社会の形成の促進に関して市町が実施する施策及び県民、事業者又は団体が行う男女共同参画社会の形成の促進に関する活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第20条 県は、男女共同参画社会の形成を促進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(県民等の意見の反映)

第21条 県は、男女共同参画社会の形成の促進のための施策の適切な策定及び実施に資するため、県民、事業者、団体又は市町の意見を県の施策に反映させるよう必要な施策を講ずるものとする。

(年次報告)

第22条 知事は、毎年、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を明らかにする年次報告を作成し、これを公表するものとする。

第3章 男女共同参画社会づくりのための基盤の整備

(推進体制の整備)

第23条 県は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ効果的に実施するため、必要な推進体制を整備するものとする。

(男女共同参画推進員の設置)

第 24 条 県民が行う男女共同参画社会の形成の促進に関する活動並びに当該活動を行う者相互の協力及び連携を支援するため、県に、男女共同参画推進員を置く。

(県民からの申出の処理)

第 25 条 県が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての改善の提案の申出及び男女共同参画社会の形成を阻害する要因による人権の侵害についての県民からの申出を適切かつ迅速に処理するため、県に、申出処理委員を置く。

2 県民は、県が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策若しくは男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策について改善の提案がある場合又は男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権を侵害された場合には、申出処理委員に申し出ることができる。

3 申出処理委員は、前項の規定により県が実施する施策についての改善の提案の申出があった場合において、必要に応じて、関係者に対し、説明を求め、県が保存する関係書類その他の記録を閲覧し、又はその写しの提出を求め、必要があると認めるときは、当該関係者に助言、指導、勧告その他の行為を行うものとする。

4 申出処理委員は、第 2 項の規定により人権を侵害された旨の申出があった場合において、必要に応じて、関係者に対し、その協力を得た上で資料の提出及び説明を求め、必要があると認めるときは、当該関係者に助言、是正の要望その他の行為を行うものとする。

第 4 章 雑則

第 26 条 この条例の施行に関して必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 25 条の規定は、同年 10 月 1 日から施行する。

(附属機関設置条例の一部改正)

2 附属機関設置条例の一部を次のように改正する。

第 1 条第 1 項の表青少年愛護審議会の項の次に次のように加える。

男女共同参画審議会	男女共同参画社会づくり条例（平成 14 年兵庫県条例第 11 号）による男女共同参画社会の形成の促進に関する重要事項の調査審議及び当該事項に関して必要と認める事項についての建議に関する事務
-----------	--

(委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

3 委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和 35 年兵庫県条例第 24 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条第 53 号及び第 54 号を次のように改める。

(53) 男女共同参画審議会

(54) 削除

別表第 1 青少年愛護審議会の項の次に次のように加える。

男女共同参画審議会	会 長	日 額	15,500 円
	副 会 長	日 額	13,000 円
	委 員	日 額	12,500 円

別表第 2 青少年愛護審議会の委員の項の次に次のように加える。

男女共同参画審議会の委員	職員旅費条例中 8 級の職務にある者相当額
--------------	-----------------------

委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例 追加（平成 20 年 3 月 24 日条例第 14 号）

(報酬の額の特例)

7 当分の間、別表第 1 の規定にかかわらず、月額で支給する委員会の委員等の報酬の額は、同表に規定する額から、当該額に 100 分の 10（監査委員（議会の議員の中から選任された委員に限る。）の報酬の額にあつては、100 分の 25）を乗じて得た額を減じて得た額とし、日額で支給する委員会の委員等の報酬の額は、同表に規定する額から、当該額に 100 分の 20 を乗じて得た額を減じて得た額（その額に 100 円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）とする。

男女共同参画社会づくり条例施行規則（兵庫県規則第 80 号）（平成 14 年 9 月 30 日公布）

（趣旨）

第 1 条 この規則は、男女共同参画社会づくり条例（平成 14 年兵庫県条例第 11 号。以下「条例」という。）の施行に関して必要な事項を定めるものとする。

（申出の方法）

第 2 条 条例第 25 条第 2 項の規定による申出（以下「申出」という。）は、次に掲げる事項を記載した申出書を提出することにより行わなければならない。ただし、申出処理委員が申出書を提出できない特別の理由があると認めるときは、口頭で行うことができる。

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人その他の団体にあつては、その代表者の氏名
- (2) 申出の趣旨及び理由
- (3) 他の機関等への相談等の状況
- (4) 申出の年月日
- (5) 前各号に掲げるもののほか、調査等に当たって参考となる事項

2 前項ただし書の規定による申出があつたときは、申出処理委員は、当該申出に係る同項各号に掲げる事項を聴取し、これを書面に記録するものとする。

（人権を侵害された旨の申出に係る申出期間）

第 3 条 条例第 25 条第 4 項の人権を侵害された旨の申出は、当該申出に係る人権の侵害があつた日から起算して 1 年以内に行わなければならない。ただし、申出処理委員が 1 年を経過したことについて正当な理由があると認めるときは、この限りでない。

（調査）

第 4 条 申出処理委員は、申出について調査を開始するときは、その旨を当該申出を行った者（以下「申出者」という。）及び当該申出に係る関係者に対し、書面により通知するものとする。ただし、当該申出が条例第 25 条第 4 項の人権を侵害された旨の申出である場合であつて、相当な理由があると認めるときは、当該関係者に対し、通知しないことができる。

2 申出処理委員は、条例第 25 条第 3 項の規定により、説明を求め、県が保存する関係書類その他の記録を閲覧し、若しくはその写しの提出を求め、又は同条第 4 項の規定により、資料の提出及び説明を求めるときは、書面によるものとする。

3 申出処理委員は、調査を終了したときは、その結果を当該申出に係る申出者及び関係者に対し、書面により通知するものとする。

（調査をしない場合）

第 5 条 申出処理委員は、申出が次の各号のいずれかに該当する事項に係るものである場合は、当該申出について調査をしないものとする。

- (1) 裁判所において係争中の事案及び判決により確定した事案に関する事項
- (2) 行政庁において審理中の不服申立てに係る事案及び裁決又は決定により確定した事案に関する事項
- (3) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和 47 年法律第 113 号）第 13 条第 1 項の規定による紛争の解決の援助又は同法第 14 条第 1 項の規定による調停の対象となる事案に関する事項
- (4) 条例又はこの規則の規定に基づく申出処理委員の行為に関する事項
- (5) 前各号に掲げるもののほか、申出処理委員が調査をすることが適当でないことと認めるとき

2 申出処理委員は、前項の場合においては、申出について調査をしない旨及びその理由を、当該申出に係る申出者に対し、書面により通知するものとする。

（助言、指導、勧告その他の行為等）

第 6 条 条例第 25 条第 3 項の助言、指導、勧告その他の行為及び条例第 25 条第 4 項の助言、是正の要望その他の行為は、書面により行うものとする。

2 申出処理委員は、前項の行為を行ったときは、その内容を当該申出に係る申出者に対し、書面により通知するものとする。

（措置状況の報告）

第 7 条 申出処理委員は、条例第 25 条第 3 項の助言、指導、勧告その他の行為を行った場合において、必要

があると認めるときは、当該関係者に対し、講じた措置の状況について、相当の期限を設けて報告を求めることができる。

(申出の処理状況の報告等)

第8条 申出処理委員は、毎年、申出の処理状況に関する報告書を作成し、知事に提出するとともに、これを公表するものとする。

(身分証明書)

第9条 申出処理委員は、職務を行う場合には、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

2 前項の証明書の様式は、別記様式のとおりとする。

(補則)

第10条 第2条から前条までに定めるもののほか、申出の処理に関して必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この規則は、平成14年10月1日から施行する。

別記様式(第9条関係)

(表面)

身 分 証 明 書	
写 真	氏名 任期
上記の者は、男女共同参画社会づくり条例(平成14年兵庫県条例第11号)第25条第1項の規定に基づく申出処理委員であることを証明します。	
年 月 日交付	
兵庫県知事	印

↑
5.5
センチメートル
↓

← 9センチメートル →

(裏面)

男女共同参画社会づくり条例(抜粋)

(県民からの申出の処理)

第25条 県が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての改善の提案の申出及び男女共同参画社会の形成を阻害する要因による人権の侵害についての県民からの申出を適切かつ迅速に処理するため、県に、申出処理委員を置く。

2 県民は、県が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策若しくは男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策について改善の提案がある場合又は男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権を侵害された場合には、申出処理委員に申し出ることができる。

3 申出処理委員は、前項の規定により県が実施する施策についての改善の提案の申出があった場合において、必要に応じて、関係者に対し、説明を求め、県が保存する関係書類その他の記録を閲覧し、又はその写しの提出を求め、必要があると認めるときは、当該関係者に助言、指導、勧告その他の行為を行うものとする。

4 申出処理委員は、第2項の規定により人権を侵害された旨の申出があった場合において、必要に応じて、関係者に対し、その協力を得た上で資料の提出及び説明を求め、必要があると認めるときは、当該関係者に助言、是正の要望その他の行為を行うものとする。